

(2017年5月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- マネーロンダリング及びテロ資金供与罰則法案の整備（3日～）
- 外務・宗務省の人員削減計画（11日）
- 国連ハイチ安定化ミッション：ウルグアイ軍とペルー軍による混成部隊撤収（11日）
- TPS延長（6か月）とケリー米国国土安全保障長官のハイチ訪問（16日～）
- 国際平和維持要員の国際デーセレモニーの実施（31日）
- 対ハイチ投資と経済協力の呼び込み（31日）

【経済】

- 4月インフレ率、前年同月比14.6%
- ドミニカ共和国からの輸入禁止措置の継続（4日）
- 当国政府による石油製品価格の引き上げ（9日～）
- ハイチ食料安全保障に係る国際社会の取り組み（26日～）
- ハリケーン・マシューによるメキシコの人道支援継続（30日）

【社会】

- ハイチ＝ドミニカ国境輸入禁止措置に係る商人による抗議活動（9日）
- 教員未払い問題に係る教員によるデモ活動（12日）
- 最低賃金等に係る労働者によるストライキ（19日）

【文化・その他】

- トゥサン・ルーベルチュール空港における浸水被害（2日）

【日・ハイチ関係】

- 無償資金協力「中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画」書簡交換（16日）

1 政治（内政・外交）

（1）マネーロンダリング及びテロ資金供与罰則法案の整備

- 3日 モイーズ（Jovenel MOISE）大統領は、UCREF法案（マネーロンダリング及びテロ資金供与罰則法案）の整備に向けて、国民議会で投票を行う旨を発言。ピエール＝ルイ（Claude PIERRE-LOUIS）銀行協会（APB）会長兼ソジェバンク総裁は、カリブ諸国金融活動作業部会（GAFIC）の開催を控え、「一刻の猶予も許されない」と指摘。
- 4日 下院で、UCREF法案に係る6時間に及ぶ審議等を経て、同法案の採決を行った。下院議員（注：定員119議席）90名が投票し、賛成52名、反対24名、棄権10名となり、同法案は否決され

た。(注：同法案の審議は、上院に戻された後、再び下院で投票することができる。)

- 29日 トリニダード・トバゴにおいて、G A F I Cが開催。G A F I Cはハイチにおけるマネーロンダリング及びテロ資金に関する取り組みを評価し、本分野における改革のために2017年11月まで6か月の猶予を与えた。

(2) 外務・宗務省の人員削減計画

- 11日 ロドリグ (Antonio RODRIGUE) 外務・宗務大臣は、同省の人員過剰によって20億89,900万999,619グルドの予算の内90%を既に支出したと指摘するほか、もし人員削減をしないのであれば「外交及び外務省は間違いなく破綻する」と言及。また、同大臣は、本省内に改革を担う委員会を設置し、国際的なパートナー国として然るべく役割を果たすため、儀典と法的手段の見直しによる構造改革を行っていると言及。

(3) 国連ハイチ安定化ミッション：ウルグアイ軍とペルー軍による混成部隊撤収

- 11日 ウルグアイ軍とペルー軍による混成部隊 (URUPERBAT) (計385名) は、国連安定化ミッション (MINUSTAH) の任期満了に伴い、帰国した。オノレ (Sandra HONORE) MINUSTAH代表は、同部隊が当国の安定化と治安維持に従事すると同時に、ハイチ復興等にも重要な貢献をしてきたと言及した。

(4) TPS延長とケリー米国国土安全保障長官のハイチ訪問

- 16日 モイーズ大統領は、米国在住自国民50,000名以上に与えられたTPS (Temporary Protected Status) の更新について働きかけるため、トランプ大統領に書簡を送り、多くの自国民は米国で労働に従事しており、「米国経済にとって有益」であると強調した。また、サッシーヌ (Georges B. SASSINE) ハイチ商工会議所 (ADIH) 会長等は、米国の約40名の上院議員、下院議員、当局幹部等と会談し、TPSの更新を訴えた。
- 22日 ケリー (John F. KELLY) 米国国土安全保障長官は、TPSの6か月間延長を発表し、7月23日から2018年1月22日まで期限が延長された。同長官は、ハイチ政府との協議及び当国の現状を見直した結果、TPSを延長する決定に至ったと述べたほか、今回の延長期間において、再延長等を評価すると述べた。
- 31日 ケリー長官はごく短時間 (4時間) ハイチを訪問し、大統領府においてモイーズ大統領と会談し、二国間協力の再活性化、海外直接投資のほか、メキシコ国境に留め置かれたハイチ人問題及びTPS問題について議論を行った。同長官は「我々はあらゆる未来の広がりに向かって進み、共に働く」ことができるだろうと述べる一方、米国の対ハイチ人道プログラムは決して永続的なものではないと強調した。他方、モイーズ大統領はTPS18か月間の期間延長を要請したほか、TPS延長に係る法案について言及し、米国がハイチに対してどのような可能性を示すのかを確認すると述べた。

(5) 国際平和維持要員の国際デーセレモニーの実施

- 31日 MINUSTAHキャンプで、ラフォンタン首相は2010年1月のハイチ震災時、国際平和維持要員200名が殉職したことに敬意を表し、13年にわたる同ミッションによるハイチの政治的安定と法の支配の強化への貢献を評価。同様に、オノレSRSG/MINUSTAH代表は、同ミッションが安定化の基礎を提供し、年々状況の改善が見られた等と評価。同ミッションは現在、兵士・警察を含む6,000名以上から構成され、10月15日のマンデートの終了に向けて段階的に撤収する。

(6) 対ハイチ投資と経済協力の呼び込み

- 31日 ロシアのサンクトペテルブルクで、フローラン (Aviol FLEURANT) ハイチ対外協力・計画大臣は、国際連合工業開発機関 (UNIDO) 及びロシア外務省主催の第2回地域間フォーラムに参加。同大臣は「全体的に (ハイチは) 経済成長と海外直接投資に好ましい政策環境をなしている」と発言したほか、ハイチの豊かさとして、海洋経済資源の海岸線1771キロ、最大級リゾートのラバディ、カラコル工業団地等を強調。また、同大臣は国家経済に影響を与えるのは、援助における繋がりを欠いた協力ではなく、投資に関わる協力であると言及し、モイーズ＝ラフォンタン政権では「農業関連産業、農林業、観光産業、漁業、養殖、漁村を含む海洋産業等」を優先順位とする等と述べた。

2 経済 (輸入禁止措置・燃料価格等引き上げ・食料安全保障・メキシコ人道支援)

(1) ドミニカ共和国からの輸入禁止措置の継続

- 4日 デュムニー (Pierre Marie DU MENY) 通商産業大臣はドミニカ共和国から陸路で輸入する23品目の輸入禁止措置は継続していると述べる一方、2015年から現在まで、同措置は遵守されず、ハイチの国境はザルのような状況にあると述べた。同23品目は以下のとおり：(1) 小麦粉、(2) 灰色のセメント、(3) 食用油、(4) 洗濯石けん、(5) 粉末洗剤、(6) 発泡包装用品、(7) 飲料水、(8) 車両ボディ用塗料等、(9) バター、(10) ショートニング、(11) 建設用鉄材、(12) パスタ、(13) 鉄板と鉄網、(14) PVCパイプ、(15) 粉末ジュース、(16) 炭酸飲料、(17) ビール、(18) スナック、(19) 粉末トウモロコシ、(20) マットレス、(21) 建設用重機 (レンタルを含む)、(22) プラスチック製日用品、(23) ビスケット

(2) 当国政府による燃料価格等の引き上げ

- 9日 ハイチ政府は労働組合に対して、ガソリン305グルド (+116グルド)、ディーゼル237グルド (+88グルド)、灯油231グルド (+84グルド) を提案。ベニソワ (Duclos BENISOIT) 労働組合員は公共交通機関の運転手への救済措置の必要性を訴えるほか、ドレ (Guichard DORE) 大統領府特別顧問は、当国の燃料はドミニカ共和国よりもはるかに安いと、ドミニカ共和国の運転手は定期的に当国市場で燃料を購入することから、燃料価格をドミニカ共和国と同様に設定したい等と説明し、ハイチ人運送業者が燃料補助金の真の受益者ではないと強調。
- 14日 当国政府は、新たな燃料価格を発表し、1ガロン当たりの燃料価格は、ガソリン224グルド (+35グルド、+18.5%)、ディーゼル179グルド (+30グルド、+20%)、灯油173グルド (+25グルド、+17%) に引き上げられた。同引き上げを受け、社会問題・労働省 (MAST) は、労働組合と協議の上、タブタブ (注：当国の公共交通である乗り合いバス) の乗車賃引き上げを公表。主要区間乗車賃は以下のとおり：ポルト＝プランス＝カルフル間20グルド、ポルト＝プランス＝ブルドン経由＝ペションビル間20グルド、ポルト＝プランス＝キャバレ間30グルド、ポルト＝プランス＝アルカイエ間45グルド、ポルト＝プランス＝ケンスコフ間60グルド。

(3) ハイチ食料安全保障に係る国際社会の取り組み

- 26日 ハイチ＝台湾間における農業協力：南県は、アルティボニット県に次ぐ米の生産地である。レカイ平野等の米の生産における低いシェア率とハリケーン・マシューによる稲作の脆弱化に対し、ハイチ＝台湾間農業協力として「ポスト・ハリケーン・マシュー緊急プロジェクト」を開始し、10万米ドルを投じて南県の約5,000名もの稲作農家に貢献。5月末に修了予定の同プロジェクトで、稲作農家合同研修を実施するほか、被災地の農家はプロジェクトの一環として実地技術指導を受けられる。

- 28日 国連食糧農業機関（F A O）等による農業支援：F A O及びアリアンザ・ポル・ラ・ソリダリダード（食糧安全保障分野のN G O）は、南県及び南東県の農家の生計を取り戻し、強化するプロジェクトを開始した。同プロジェクトは280万ユーロを欧州委員会人道援助・市民保護総局（E C H O）から提供され、8,800世帯を支援対象とし、送金による脆弱な世帯への食糧援助、農家に対する食用野菜の種へのアクセス改善、地域の種苗センターの設立等を実施する。
- 29日 対飢餓議員戦線（Front Parlementaire contre la Faim：F P F）創設の検討：F A Oは「対飢餓議員戦線（F P F）創設を検討する日」を主催し、下院議員20名が参加。イシャムンダ（Nathanael HISHAMUNDA）F A Oハイチ代表は、飢餓との闘いは、司法、立法、行政、経済界、市民社会等の多様なレベルに働きかける必要があると議員に呼びかけた。同代表は、法律を通して、食料・栄養の安全保障政策や同プログラムを支援することができ、飢餓と闘える議会の役割について強調し、政治及び立法の最高レベルで、食料安全保障問題に係る議題を問題とすることができる議員等に呼びかけた。

（4）ハリケーン・マシューによるメキシコの人道支援継続

- 30日 メキシコ外務省と当国内務・地方自治体省（M I C T）は、ハリケーン・マシュー等の被災者に向けた人道支援のため、13トン（361箱）分のコンテナの供与を公式に発表した。この支援は、メキシコの市民、企業、機関による非生鮮食品、衣類、医薬品、医療器具（コンプレッサー、注射器等）の寄付を含んでおり、被災したハイチ人の支援を目的として、メキシコ＝ハイチ両国の大使館が支援を呼びかけたことから始まった。

3 社会（抗議・デモ・ストライキ）

（1）ハイチ＝ドミニカ国境輸入禁止措置に係る商人による抗議活動

- 9日 早朝の数時間に渡り、ハイチ人商人と運転手は、ヒマニ＝マルパス（Jimani-Malpasse）間国境のマルパス国境入り口（ハイチ側）において、火をつけたタイヤ、岩、車体による通行止めを行い、両国間の日用品を輸送するトラックと両国間を行き来するバスの往來を遮った。同通行止めは、ハイチ税務局がドミニカ共和国からの輸入品に対して、20,000グルドから60,000グルドの間で任意で課税しており、正常に課税評価が行われていないことに対する抗議活動であった。

（2）教員未払い問題に係る教員によるデモ活動

- 12日 カデ（Pierre Josue Agenor CADET）国民教育・職業訓練大臣は、下院議会における教育委員会で、当国の教育制度に影響を与えている多様で繰り返し起きる課題（教員及び学生によるデモとストライキ、教員の任命、賃金未払い等）に関する答弁に応じ、無償義務教育普及プログラム（P S U G O）等のため、同省の負債は約70億グルドであり、決して油断のならない状況であると述べた。有資格教員2,700名及び無資格教員3,000名の無賃金フルタイム労働問題を認めつつ、今後、議会による予算決議を経て、同省は正確な要請と正規の教員に積極的に対応し、教育制度における混乱を終わらせる言及。

（3）最低賃金等に係る労働者によるストライキ

- 19日 下請け繊維業に従事する数千人の労働者は、燃料価格、公共交通の運賃、生活費の上昇に対応するため、最低労働賃金を350グルド（注：約600円、1米ドル＝65グルド）から800グルドまで引き上げ、飲食費及び交通費への補助金と社会住宅の建設等の福利厚生を訴えるストライキを行った

ため、関連企業は警備対策のため、20日から22日まで工場を閉鎖。サッシーヌ・ハイチ商工会議所会長は、同デモが「労働者の自発的・自主的な参加」ではなく、「軍人と活動家」による強制である旨について言及し、ソナピ（SONAPI）工業団地における繊維輸出企業の人材及び商材、空港周辺の工場の治安について懸念を示した。

最低労働賃金に係る大統領令（2016年5月23日付官報）

2016年5月23日、プリヴェール（Jocelerme PRIVERT）元暫定大統領は大統領令（アレテ）を公布し、各産業分野別に、1日8時間労働あたりの最低労働賃金の基準を改定。

分野A（340グルド）：民間電力企業、金融機関、通信事業社、輸出入貿易企業、レンタカー会社、航空輸送企業、メディア関連企業、民間教育機関、民間学術機関、民間医療機関、旅行代理店

分野B（260グルド）：建設業・公共事業関連企業、トラック及び重機レンタル会社、建設材料輸送会社、給油関連企業、警備会社、国内市場向けの製造業社

分野C（260グルド）：ホテル・レストラン業社、農業・林業・畜産業・漁業関連企業、農産加工業社、その他の非市場サービス業社（国内および国際NGOなどの非営利団体、財団法人、協会、生産協同組合、非金融サービス等）

特例ア（175グルド）：使用人 特例イ（300グルド）：輸出製品製造業社、再輸出関連企業

特例ウ（350グルド）：輸出製品の組み立て等の下請け企業

4 文化・その他（浸水被害）

トゥサン・ルーベルチュール空港における浸水被害

- 2日 首都への集中豪雨の結果、トゥサン・ルーベルチュール空港（ポルトープランス国際空港）発着場が浸水。アメリカン航空（AA）フォート・ローダーデール（Fort Lauderdale）発ドミニカ共和国着2277便の乗客は、機内で待機を余儀なくされた。また、市民保護局によると、シテ・ソレイユ（Cite-Soleil）市において、洪水を原因として1名死亡、4名負傷。西県においては、2564世帯が被災、3550軒の家屋が浸水。とりわけ今般の悪天候で影響を受けた首都圏の地区は、シテ・ソレイユ、タバール、アルカイエ、キャバレ、レオガンであり、車両での移動が困難になった。

5 日・ハイチ関係

無償資金協力「中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画」書簡交換

- 16日 ポルトープランス市において、日・ハイチ政府間において、供与額20億4,600万円の無償資金協力「中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画」に関する書簡の交換が行われた。
ハイチで、就学率の改善を優先課題として義務教育の無償化等に積極的に取り組む一方、度重なる災害により教育施設も甚大な被害を受けると同時に、中等教育相当の校舍等の整備遅延と就学児の増加により、教育施設の建設・改修による学習環境の改善が急務のため、優先度の高い中央県及びアルティボニット県において、災害時に避難所となる機能を備えた小中学校の施設を整備することにより、学習環境の改善及び地域の災害対応能力の強化を図った。